

平成22年度 事務事業評価シート

部署名		協働推進課		市民活動推進係		No	1		
施策体系	大項目(政策)		中項目(施策)		小項目(基本事業)				
	5	市民が主役の地域づくり	2	市民活動の活性化	1	ボランティア・NPO等の育成			
事業名 市民活動支援事業									
予算費目	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	16	ふるさと推進事業費
	細目	1	ふるさと推進事業費	細々目	1	ふるさと推進事業費	会計種別	一般会計	
事務区分(根拠法令)		自治事務 ()			予算種別	継続	経常		

1 PLAN

事業の背景(事業が始まった経緯、現況)		事業の内容(対象・目的・意図)		事業実施の手段・手順	
近年、市民自らがまちの魅力や誇りを大切に、まちづくりに参加するという機運が高まり、様々な市民活動やNPO法人が生まれている。協働のまちづくりの推進のため、市民活動やNPO団体の活動を支援するとともに、市民に対する周知を行っている。		市民及び市民活動団体を対象に、市民活動に関する様々な情報の提供及び情報の共有化を図ることで、市民の自主的・主体的な社会参加を促し、市民活動を活性化させる。		市民活動ガイドブックの作成・配布により、市民に対して市民活動に必要な情報を提供するとともに、NPO法人を対象としたネットワーク会議等を開催する。	
活動指標			成果指標		
会議の開催回数			会議への参加団体数		
目標値(単位)		実績値(単位)		成果指標の到達度(B/A)	
1回		1回		83	
目標値A(単位)		実績値B(単位)		%	
12団体		10団体			

2 DO

歳出		予算現額(千円)	決算額(円)	歳入		予算現額(千円)	決算額(円)
支出内訳	消耗品費	15	14,093	財(源割内訳)	国庫支出金 ()		
					県支出金 ()		
					地方債 ()		
					その他 ()		
			一般財源 ()		15	14,093	
合計		15	14,093	合計		15	14,093
人件費概算		人工数(人役)	人件費(円)				
		0.15	942,000				

3 CHECK

事務事業の評価	必要性	有効性	効率性	成果指標の達成度
	B 必要性がある	A 有効性が高い	B 効率性が認められる	A 目標どおり達成している

4 ACTION

課題	改善策
市民活動の活性化については、市民活動支援センターの設置を含めて考えていく必要があるが、そのためには公民館の市民センター化など、政策的に重なるものがあるため、全庁的な調整が必要である。	庁内で政策協議を進め、市民活動支援センターの設置に係る方向性(設置の可否、位置、運営手法など)を早急に決定する。

事業の方向性(一次評価)	
B	事業の実施方法やコスト等について改善する検討が必要

その他	
-----	--